

DBS グループ・ホールディングス(DBSM)

米金利上昇に伴う資金利益の改善が期待。シティグループの台湾の個人向け金融事業を買収、事業拡大を加速

シンガポール | 銀行 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG DBS:SP | REUTERS DBSM.SI

- 2022/12期1Q(1-3月)は、総収益が前年同期比2.7%減、総費用が同3.5%増、経費率が同2.7ポイント上昇、純利益が10.3%減となった。
- 純金利収益が貸出残高の伸びにより同3.7%増となった一方、市況の悪化に伴う取引減少により、ウェルスマネジメント手数料が減少。
- シティグループの台湾個人向け金融事業を買収。同国の外国銀行で資産規模が首位となり、富裕層が増加する地域で事業拡大を加速。

What is the news?

4/29発表の2022/12期1Q(1-3月)は、総収益が前年同期比2.7%減の37.47億SGD、総費用が同3.5%増の16.44億SGD、貸倒引当金繰入額が同5.5倍の55百万SGD、純利益が同10.3%減の18.01億SGD。貸出残高が増加したものの、ウェルスマネジメント手数料の減少、貸金引上げによる費用の増加に伴い、経費率が同2.7ポイント上昇の43.87%となったことが響いた。

1Qの収益の内訳は以下の通り。①純金利収益は前年同期比3.7%増の21.87億SGD。純金利マージン(NIM)が同0.03ポイント低下の1.46%となった一方、3月末貸出残高が同8%増となったことが貢献。前半期比では貸出残高は2%増、純金利マージン(NIM)は同0.03ポイント上昇。②純手数料およびコミッション収益は前年同期比6.5%減の8.91億SGD。ローン関連、カード、取引サービス手数料が増加した一方、市況の悪化に伴う取引減少により、ウェルスマネジメント手数料が同21%減の4.08億SGDだったことが響いた。③その他の非金利収益は同15.7%減の6.69億SGD。

How do we view this?

同社の見通しによると、2Q(4-6月)の期末貸出残高は前半期比1-2%増、1H(1-6月)は前半期比3-4%増を見込むほか、手数料収入は、移動制限の緩和に伴うクレジットカード等の利用増加による恩恵を受ける一方、ウェルスマネジメントおよび投資銀行部門は市況に左右されるため、まちまちな展開を予想。更に同社は、債券トレーディング収入において、継続的な市場ボラティリティが追い風になるとの予想に加え、純金利収益は、USD/SGD為替レートの1ベースポイントに対する感応度が、18-20百万SGDを想定しており、米金利上昇の加速に伴う大幅な増収を見込む。

同社は2022年1月に、米金融大手シティグループの台湾の個人向け金融事業を約9.56億SGDで買収すると発表。シティの台湾における個人事業は、270万枚のクレジットカードの発行や、50万人の個人顧客を抱えており、買収により同社の台湾における富裕層顧客数は現在の3.7倍に増え、同国における外国銀行で、資産規模が首位となる見通しだ。同社は2008年に台湾の地場銀行を、2016年に豪銀大手から台湾の個人向け事業などを買収しており、事業拡大を積極化している。国際通貨基金(IMF)によると、今年の台湾の1人当たりGDPは、韓国を上回ると予想され、金融資産の増加に伴う同社の収益機会の拡大が期待されよう。

業績推移

※参考レート 1SGD=93.32円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
当期利益(百万SGD)	6,391	4,721	6,805	7,413	8,685
EPS(SGD)	2.50	1.86	2.66	2.86	3.36
PER(倍)	13.16	17.69	12.37	11.50	9.80
BPS(SGD)	19.96	21.42	22.41	23.10	24.89
PBR(倍)	1.65	1.54	1.47	1.42	1.32
配当(SGD)	1.23	0.87	1.20	1.43	1.63
配当利回り(%)	3.74	2.64	3.65	4.35	4.95

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) **1.43** (予想はBloomberg)
 終値(SGD) **32.90** 2022/5/9

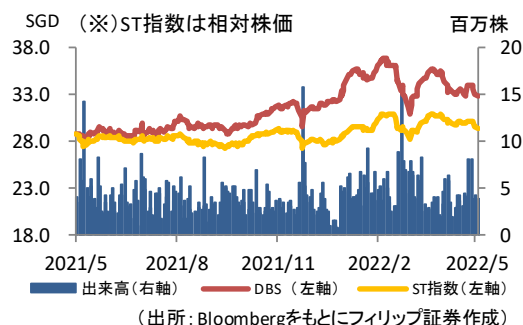
会社概要

1968年にシンガポールの工業化推進と金融センターとしての発展に必要な開発資金の融資を行う目的のもと、「シンガポール開発銀行」として設立した世界的な金融サービスグループ。18ヶ国で280以上の支店を展開する。アジアの中心的な商業銀行として、「Asia Way Banking」という独自のブランドのもと、アジア経済の長期的なポテンシャルを引き出すことに注力している。アジア経済の成長ドライバーとして中国本土、南アジア、東南アジアの3つ地域を掲げ、貿易や投資の仲介に取り組んでいる。また、デジタル技術の活用にも積極的に取り組んでいる。

シンガポール本国では、DBS銀行とPOSB(People's Bank)のフランチャイズチェーンを通じ、マス・マーケットを含めた全顧客セグメントに商業銀行業務・投資銀行業務・証券業務のほか、リース・ファクタリングなどユニバーサルバンク・サービスを提供する。それ以外の地域では、コーポレート・投資銀行業務、中小・零細企業向け与信業務、ウェルスマネジメント業務の3つの業務に注力している。

企業データ(2022/5/10)

ベータ値 1.23
 時価総額(百万SGD) 84,669
 企業価値=EV(百万SGD) -
 3ヵ月平均売買代金(百万SGD) 160.4



主要株主(2022/5)

(%)
 1. テマセク・ホールディングス 29.57
 3. CAPITAL GROUP COMPANIES INC 4.94
 3. VANGUARD GROUP 2.16

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

山口 亮太
 ryota.yamaguchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707
 笹木 和弘
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
日本証券アナリスト協会検定会員 山口亮太

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。